



2026年2月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年4月14日

上場会社名 株式会社ベイクレント 上場取引所 東
 コード番号 6532 URL https://www.baycurrent.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 阿部 義之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 中村 公亮 TEL 03(5544)9331
 定時株主総会開催予定日 2026年5月27日 配当支払開始予定日 2026年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		EBITDA		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	148,332	27.8	52,125	19.9	50,931	19.5	50,988	19.8	37,840	23.0	37,840	23.0
2025年2月期	116,056	23.6	43,489	23.2	42,615	24.5	42,546	24.5	30,760	21.2	30,760	21.2

(注) 当期包括利益合計額 2026年2月期 37,854百万円(23.1%) 2025年2月期 30,760百万円(21.2%)

EBITDAの定義及び計算方法については、添付資料「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績・財政状態の概況(参考情報)」をご覧ください。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	249.16	—	35.8	36.1	34.3
2025年2月期	202.16	—	36.5	37.9	36.7

(参考) 持分法による投資損益 2026年2月期 ー百万円 2025年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	157,485	117,038	117,038	74.3	770.73
2025年2月期	124,665	94,401	94,401	75.7	620.82

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	37,616	△6,508	△19,352	72,308
2025年2月期	32,648	△3,532	△14,342	60,552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	25.00	—	37.00	62.00	9,428	30.7	11.2
2026年2月期	—	50.00	—	50.00	100.00	15,185	40.1	14.4
2027年2月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		40.1	

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		EBITDA		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	190,000	28.1	66,500	27.6	64,800	27.2	64,900	27.3	48,100	27.1	48,100	323.79

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期	155,411,410株	2025年2月期	155,411,410株
② 期末自己株式数	2026年2月期	3,557,256株	2025年2月期	3,353,089株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	151,866,535株	2025年2月期	152,151,749株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	36,364	△44.0	5,706	△69.1	5,785	△68.7	6,063	△54.5
2025年2月期	64,894	△30.9	18,485	△44.9	18,469	△44.9	13,329	△45.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	39.92	—
2025年2月期	87.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	77,498	60,822	78.5	400.53
2025年2月期	91,929	69,650	75.8	458.05

(参考) 自己資本 2026年2月期 60,822百万円 2025年2月期 69,650百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、2024年9月1日付で持株会社体制へ移行したため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2026年4月16日に証券アナリスト・機関投資家向けに説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、東証への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書	8
(3) 連結包括利益計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本の経済は、各種政策の実行や雇用・所得環境の改善により、緩やかな景気の回復基調が見られる一方、米国の通商政策や地政学リスクの高まり、急激な為替変動や物価上昇などの側面から先行き不透明な状況が続いております。このような状況下において、各企業は更なる付加価値の向上やビジネス機会創出のため、積極的に新たな取り組みを行っており、これらの企業を支援するコンサルティング業界へのニーズは、DX（デジタルトランスフォーメーション）に加え生成AIを活用した企業変革支援の需要の高まりを背景に、引き続き高い状態が続くと予想されます。

当社グループは、現在の中期経営計画において「リーディングカンパニーの経営課題を解決する総合的なパートナー」を目指し、2025年2月期から2029年2月期において、売上収益の年率約20%を目安とした継続的な成長を実現し、2029年2月期における売上収益：2,500億円、EBITDAマージン：30～40%を達成することを目標としております。

この目標に向けて、当連結会計年度においては優秀な人材の採用・育成、コアクライアント戦略の推進、クライアントの経営課題を多面的に解決するサービスの強化を実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上収益は前年同期に比べ27.8%の増収、EBITDAは前年同期に比べ19.9%の増益、EBITDAマージンは計画の範囲内である35.1%となりました。

なお、当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

IFRSに準拠した業績

(単位：百万円)

回次	2025年2月期	2026年2月期	増減率 (%)
会計期間	自 2024年3月1日 至 2025年2月28日	自 2025年3月1日 至 2026年2月28日	
売上収益	116,056	148,332	27.8
売上原価	53,601	64,346	20.0
売上総利益	62,455	83,986	34.5
売上総利益率(%)	53.8%	56.6%	—
販売費及び一般管理費	19,845	33,069	66.6
EBITDA	43,489	52,125	19.9
EBITDAマージン(%)	37.5%	35.1%	—
営業利益	42,615	50,931	19.5
税引前利益	42,546	50,988	19.8
当期利益	30,760	37,840	23.0

(注) 百万円未満は四捨五入して記載しております。

② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における資産は、157,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ32,820百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が11,756百万円、売上債権及びその他の債権が13,911百万円、その他の金融資産が3,815百万円増加したことによります。負債は、40,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,183百万円増加しました。これは主に、未払法人所得税が2,998百万円、その他の流動負債が7,811百万円増加し、借入金788百万円、リース負債が458百万円減少したことによります。資本は、117,038百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,637百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が24,621百万円、自己株式が2,451百万円増加したことによります。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11,756百万円増加し、当連結会計年度末には72,308百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、37,616百万円(前年同期は32,648百万円の収入)となりました。主な増加は、税引前利益50,988百万円、減価償却費及び償却費(使用権資産に係る減価償却費を含む。)2,525百万円、株式報酬費用1,002百万円、未払費用等の増加に伴うその他の流動負債の増加額7,088百万円、主な減少は、売上債権及びその他の債権の増加額11,434百万円、法人所得税の支払額13,213百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、6,508百万円(前年同期は3,532百万円の使用)となりました。これは主に、貸付けによる支出2,300百万円、有形固定資産の取得による支出2,645百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、19,352百万円(前年同期は14,342百万円の使用)となりました。これは、長期借入金の返済による支出1,050百万円、リース負債の返済による支出2,078百万円、自己株式の取得による支出3,006百万円、配当金の支払額13,218百万円によるものであります。

(参考情報)

当社グループは、投資家が会計基準の差異にとらわれることなく、当社グループの業績評価を行い、当社グループの企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDAを経営成績に関する参考指標としております。なお、当該EBITDA及び算出方法は以下のとおりであります。

EBITDA：

営業利益+減価償却費及び償却費(使用権資産に係る減価償却費を除く。)±その他調整

(単位：百万円)

回次	2025年2月期	2026年2月期
会計期間	自 2024年3月1日 至 2025年2月28日	自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
IFRSによる連結財務諸表における営業利益	42,615	50,931
調整額：		
+減価償却費及び償却費 (使用権資産に係る減価償却費を除く。)(注)2	556	531
±その他調整(注)2、3	318	663
調整額小計	874	1,194
IFRSに基づくEBITDA	43,489	52,125

(注) 1. 百万円未満は四捨五入して記載しております。

2. 使用権資産に係る減価償却費については「+減価償却費及び償却費」から除いて「±その他調整」に含めております。

3. 「±その他調整」は、IFRS固有の会計処理等によるものであります。

(2) 今後の見通し

2027年2月期における世界経済及び日本経済は、緩やかな回復基調が継続する一方、為替相場の変動や国際的な地政学リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続くと見込まれます。このような状況下において、各企業は更なる付加価値の向上やビジネス機会の創出に向け、デジタル化の推進や新たなテクノロジーの活用を含む積極的な取り組みを進めていくものと考えられます。

当社が属するコンサルティング業界においては、DX（デジタルトランスフォーメーション）に加え、生成AIを活用した企業変革への関心の高まりを背景に、引き続き高い需要が継続すると予想されます。このような環境のもと、当社はクライアント企業の経営課題に対し、戦略立案から実行支援まで一貫したサービスを提供するとともに、人材の積極的な採用および育成を通じて、継続的な事業拡大を目指してまいります。

以上により、IFRSに準拠した2027年2月期の見通しは、売上収益190,000百万円(前年同期比28.1%増)、EBITDA66,500百万円(同27.6%増)、税引前利益64,900百万円(同27.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益48,100百万円(同27.1%増)を見込んでおります。

(注) 今後の見通しにつきましては、当社が、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要課題と考え、配当性向をIFRSベースで40%を目安とします。また資本の効率性を考慮し、毎年の余剰キャッシュについては自社株買いを中心とした株主還元を実施する方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、当社定款第40条に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができるとしております。

上記の配当方針に基づき、期末配当につきましては、1株当たり配当金を50円とすることにいたしました。これにより年間配当金は、すでに実施しております1株当たり50円の間配当金と合わせ、1株につき100円となります。

次期の配当につきましては、1株当たり130円(中間配当金65円、期末配当金65円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年4月の設立時より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	60,552	72,308
売上債権及びその他の債権	22,699	36,610
棚卸資産	919	624
その他の金融資産	3,000	3,020
その他の流動資産	1,429	1,730
流動資産合計	88,599	114,292
非流動資産		
有形固定資産	11,620	13,631
のれん	19,187	19,187
無形資産	58	95
その他の金融資産	2,234	6,029
その他の非流動資産	99	79
繰延税金資産	2,868	4,172
非流動資産合計	36,066	43,193
資産合計	124,665	157,485
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,050	262
リース負債	2,074	2,512
その他の金融負債	870	1,738
未払法人所得税	7,830	10,828
その他の流動負債	12,335	20,146
流動負債合計	24,159	35,486
非流動負債		
借入金	261	—
リース負債	4,697	3,801
引当金	1,147	1,160
非流動負債合計	6,105	4,961
負債合計	30,264	40,447
資本		
資本金	282	282
資本剰余金	8,069	8,522
自己株式	△8,574	△11,025
利益剰余金	94,624	119,245
その他の資本の構成要素	—	14
親会社の所有者に帰属する持分合計	94,401	117,038
資本合計	94,401	117,038
負債及び資本合計	124,665	157,485

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上収益	116,056	148,332
売上原価	53,601	64,346
売上総利益	62,455	83,986
販売費及び一般管理費	19,845	33,069
その他の収益	5	14
営業利益	42,615	50,931
金融収益	—	120
金融費用	69	63
税引前利益	42,546	50,988
法人所得税費用	11,786	13,148
当期利益	30,760	37,840
当期利益の帰属		
親会社の所有者	30,760	37,840
当期利益	30,760	37,840
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	202.16	249.16
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(3) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期利益	30,760	37,840
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	14
その他の包括利益合計	—	14
当期包括利益	30,760	37,854
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	30,760	37,854
当期包括利益	30,760	37,854

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
2024年3月1日時点の残高	282	8,190	△5,834	71,489	—	74,127
当期利益	—	—	—	30,760	—	30,760
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	—	30,760	—	30,760
自己株式の取得	—	—	△3,600	—	—	△3,600
自己株式の処分	—	△860	860	—	—	—
配当金	—	—	—	△7,621	—	△7,621
株式報酬費用	—	739	—	—	—	739
連結範囲の変動	—	—	—	△4	—	△4
所有者との取引額等合計	—	△121	△2,740	△7,625	—	△10,486
2025年2月28日時点の残高	282	8,069	△8,574	94,624	—	94,401

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
2025年3月1日時点の残高	282	8,069	△8,574	94,624	—	94,401
当期利益	—	—	—	37,840	—	37,840
その他の包括利益	—	—	—	—	14	14
当期包括利益合計	—	—	—	37,840	14	37,854
自己株式の取得	—	—	△3,000	—	—	△3,000
自己株式の処分	—	△549	549	—	—	—
配当金	—	—	—	△13,219	—	△13,219
株式報酬費用	—	1,002	—	—	—	1,002
利益剰余金への振替	—	—	—	△0	0	—
所有者との取引額等合計	—	453	△2,451	△13,219	0	△15,217
2026年2月28日時点の残高	282	8,522	△11,025	119,245	14	117,038

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	42,546	50,988
減価償却費及び償却費	2,489	2,525
株式報酬費用	739	1,002
金融収益	—	△120
金融費用	69	63
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△6,631	△11,434
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△250	295
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△749	△301
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	300	630
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,245	7,088
その他	△39	25
小計	42,719	50,761
利息及び配当金の受取額	—	119
利息の支払額	△52	△51
法人所得税の支払額	△10,019	△13,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,648	37,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,020
定期預金の払戻による収入	—	3,000
貸付けによる支出	—	△2,300
有形固定資産の取得による支出	△866	△2,645
敷金の差入による支出	△387	△1,367
敷金の回収による収入	943	1
その他	△222	△177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,532	△6,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,050	△1,050
リース負債の返済による支出	△2,066	△2,078
自己株式の取得による支出	△3,608	△3,006
配当金の支払額	△7,618	△13,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,342	△19,352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,774	11,756
現金及び現金同等物の期首残高	45,778	60,552
現金及び現金同等物の期末残高	60,552	72,308

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(百万円)	30,760	37,840
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	30,760	37,840
期中平均普通株式数(株)	152,151,749	151,866,535
基本的1株当たり当期利益(円)	202.16	249.16

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2026年3月18日付で会社法第370条及び当社定款第26条により、会社法第459条第1項及び当社定款第40条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を以下のとおり決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、1株当たりの株主価値を高め、株主への利益還元を充実させるために、自己株式の取得及び消却を行います。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類 当社普通株式
- ② 取得する株式の総数 6,600,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.3%)
- ③ 株式の取得価額の総額 300億円(上限)
- ④ 取得する期間 2026年4月15日～2026年7月31日
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所における市場買付(証券会社による取引一任方式)

(3) 消却に係る事項の内容

- ① 消却する株式の種類 当社普通株式
- ② 消却する株式の総数 上記(2)により取得した自己株式の全株式数
- ③ 消却予定日 2026年8月19日